

3 資産（金融・不動産）に関する事項

(1) 現在の貯蓄額（Q17）

「貯蓄（預貯金、信託、債券、株式、保険など）の総額がおよそどのくらいか」についてみると、「100万円未満」14.6%、「100万円～300万円未満」11.8%、「300万円～500万円未満」8.0%、「500万円～1,000万円未満」12.8%、「1,000万円～2,000万円未満」7.6%、「2,000万円以上」7.2%となっている。

未婚別にみると、既婚（配偶者あり）で貯蓄の総額の高い割合が高くなっている。

同居家族タイプ別にみると、「100万円未満」の割合が、「単身」で高くなっている。

1か月当たりの平均収入額別にみると、「100万円未満」の割合は収入額が低いほど高くなっている。

表3-1 現在の貯蓄額（Q17）

	総 数	100万円 未 満	100万円～ 200万円 未 満	200万円～ 300万円 未 満	300万円～ 500万円 未 満	500万円～ 700万円 未 満	700万円～ 1,000万円 未 満	1,000万円 ～2,000万 円 未 満
平成13年度								
【総 数】(実数)	2,077	304	123	123	166	130	136	158
(構成比)		14.6 %	5.9 %	5.9 %	8.0 %	6.3 %	6.5 %	7.6 %
【性別】								
男性	936	13.6	5.7	6.4	8.3	6.8	6.9	10.1
女性	1,141	15.5	6.1	5.5	7.7	5.8	6.2	5.5
【年齢】								
60～64歳	507	13.0	5.3	6.3	9.9	5.5	7.1	7.3
65～69歳	535	15.5	5.8	6.2	9.5	6.5	3.9	9.5
70～74歳	505	15.4	5.1	5.7	5.5	8.1	7.1	7.1
75～79歳	330	12.4	8.2	6.4	7.3	4.5	7.9	7.3
80歳以上	200	18.0	6.0	4.0	6.5	5.5	8.5	5.0
【未婚】								
未婚	29	17.2	6.9	6.9	-	3.4	-	13.8
既婚（配偶者あり）	1,521	11.7	5.3	5.9	8.6	6.6	6.8	8.8
既婚（配偶者と離死別）	527	23.0	7.8	5.9	6.6	5.3	6.3	3.8
【同居家族タイプ】								
単身	206	29.6	6.3	5.3	5.3	4.4	9.2	3.9
夫婦二人	733	9.7	6.0	5.2	8.9	6.7	7.4	9.8
同居（親が主たる生計）	464	12.7	4.7	6.7	8.6	7.1	6.3	10.3
同居（子が主たる生計）	447	19.0	7.2	7.2	7.2	5.6	3.4	3.6
同居（その他）	33	12.1	3.0	9.1	3.0	6.1	12.1	12.1
分けている	183	12.0	4.9	3.8	8.2	6.0	7.7	5.5
わからない	11	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	-
【1か月収入額】								
5万円未満	67	40.3	4.5	3.0	4.5	4.5	3.0	1.5
5～10万円未満	201	29.9	7.0	10.4	4.5	5.0	4.0	3.5
10～15万円未満	295	23.7	10.5	7.1	8.5	7.8	5.4	3.1
15～20万円未満	266	18.8	7.9	8.6	11.3	5.3	1.9	5.3
20～25万円未満	294	11.6	7.5	6.5	10.2	7.1	9.9	7.1
25～30万円未満	206	8.3	4.4	6.3	9.7	8.7	7.3	14.1
30～40万円未満	263	7.6	3.4	2.7	8.4	7.6	12.2	12.9
40～60万円未満	209	3.8	5.7	5.3	5.7	6.2	10.0	13.9
60～80万円未満	62	1.6	-	3.2	4.8	8.1	6.5	14.5
80万円以上	41	-	2.4	4.9	9.8	2.4	4.9	2.4
収入はない	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	173	9.8	0.6	1.2	4.6	1.2	1.2	2.3
平成7年度								
【総 数】(実数)	2,162	302	147	122	170	129	134	191
(構成比)		14.0 %	6.8 %	5.6 %	7.9 %	6.0 %	6.2 %	8.8 %

* 「同居」、「分けている」、「わからない」については、配偶者以外の同居人のいる世帯を、主な家計の支え手が誰であるかで分類した。
同居（親が主たる生計）：家計が一緒で、主に「あなた自身」、「配偶者」の収入で家計を支えている世帯
同居（子が主たる生計）：家計が一緒で、主に「独身の子ども」、「結婚している子ども（その配偶者を含む）」の収入で家計を支えている世帯
同居（その他）：家計が一緒で、上記以外の同居人の収入で家計を支えている世帯
分けている：同居人との家計を分けている世帯

(続き)	総 数	2,000万円 ～3,000万 円未満	3,000万円 ～5,000万 円未満	5,000万円 以上	わからな い
平成13年度					
【総 数】(実数)	2,077	76	38	35	788
(構成比)		3.7 %	1.8 %	1.7 %	37.9 %
【性別】					
男性	936	4.1	2.4	2.6	33.1
女性	1,141	3.3	1.4	1.0	41.9
【年齢】					
60～64歳	507	4.7	1.6	2.0	37.3
65～69歳	535	3.9	1.9	1.5	35.7
70～74歳	505	3.4	2.4	1.8	38.2
75～79歳	330	3.0	2.1	2.1	38.8
80歳以上	200	2.0	0.5	0.5	43.5
【未既婚】					
未婚	29	－	－	－	51.7
既婚(配偶者あり)	1,521	4.1	2.1	2.0	38.0
既婚(配偶者と離死別)	527	2.5	1.1	0.8	37.0
【同居家族タイプ】					
単身	206	3.4	0.5	1.0	31.1
夫婦二人	733	3.7	2.0	2.9	37.8
同居(親が主たる生計)	464	5.4	3.0	1.3	33.8
同居(子が主たる生計)	447	1.1	0.7	0.7	44.5
同居(その他)	33	6.1	－	－	36.4
分けている	183	5.5	2.7	1.6	42.1
わからない	11	－	－	－	18.2
【1か月収入額】					
5万円未満	67	－	－	－	38.8
5～10万円未満	201	－	－	－	35.8
10～15万円未満	295	1.0	0.7	0.3	31.9
15～20万円未満	266	1.1	1.1	0.4	38.3
20～25万円未満	294	4.8	0.3	0.3	34.7
25～30万円未満	206	4.9	3.4	0.5	32.5
30～40万円未満	263	6.1	2.7	3.0	33.5
40～60万円未満	209	9.1	2.4	4.3	33.5
60～80万円未満	62	8.1	8.1	8.1	37.1
80万円以上	41	9.8	19.5	14.6	29.3
収入はない	－	－	－	－	－
わからない	173	1.2	－	1.7	76.3
平成 7 年度					
【総 数】(実数)	2,162	87	46	51	783
(構成比)		4.0 %	2.1 %	2.4 %	36.2 %

(2) 退職一時金の額（Q17-SQ）

「これまでに受け取った退職一時金の総額がおよそどのくらいか」についてみると、「退職一時金は受け取ったことがない」が42.2%を占め、受け取った人では「100万円未満」5.2%、「100万円～300万円未満」5.5%、「300万円～500万円未満」4.4%、「500万円～1,000万円未満」10.1%、「1,000万円～2,000万円未満」9.5%、「2,000万円以上」10.1%となっている。

未婚別にみると、既婚（配偶者あり）で、受け取った退職金の額の高い割合が高くなっている。

最長職別にみると、「退職一時金は受け取ったことがない」は雇用者タイプ（22.0%）で割合が低く、農業タイプ（80.6%）、自営業タイプ（80.7%）で割合が高くなっている。

表3-2 退職一時金の額（Q17-SQ）

	総数	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満
【総数】(実数) (構成比)	2,077	109 5.2 %	51 2.5 %	63 3.0 %	92 4.4 %	96 4.6 %	113 5.4 %	198 9.5 %
【性別】								
男性	936	4.7	2.8	3.3	5.7	4.4	6.0	12.4
女性	1,141	5.7	2.2	2.8	3.4	4.6	5.0	7.2
【年齢】								
60～64歳	507	5.1	2.6	3.6	7.3	4.3	5.3	10.8
65～69歳	535	4.7	3.4	2.6	5.0	5.0	4.9	11.6
70～74歳	505	5.0	2.0	3.2	2.0	4.8	6.3	8.3
75～79歳	330	7.3	1.8	3.3	3.3	3.9	6.1	8.2
80歳以上	200	4.5	2.0	2.0	3.5	5.0	4.0	6.0
【未婚】								
未婚	29	10.3	—	3.4	10.3	3.4	3.4	—
既婚（配偶者あり）	1,521	4.2	2.8	3.1	4.9	4.5	5.5	11.2
既婚（配偶者と離死別）	527	8.0	1.5	2.8	2.7	5.1	5.3	5.3
【最長職タイプ】								
農業タイプ	278	4.7	1.4	0.7	2.9	1.4	1.1	1.1
自営業タイプ	404	3.7	1.2	1.5	1.5	0.7	1.0	1.7
雇用者タイプ	1,324	5.7	3.2	3.9	5.6	6.4	7.7	14.0
その他	71	8.5	—	5.6	5.6	5.6	5.6	4.2

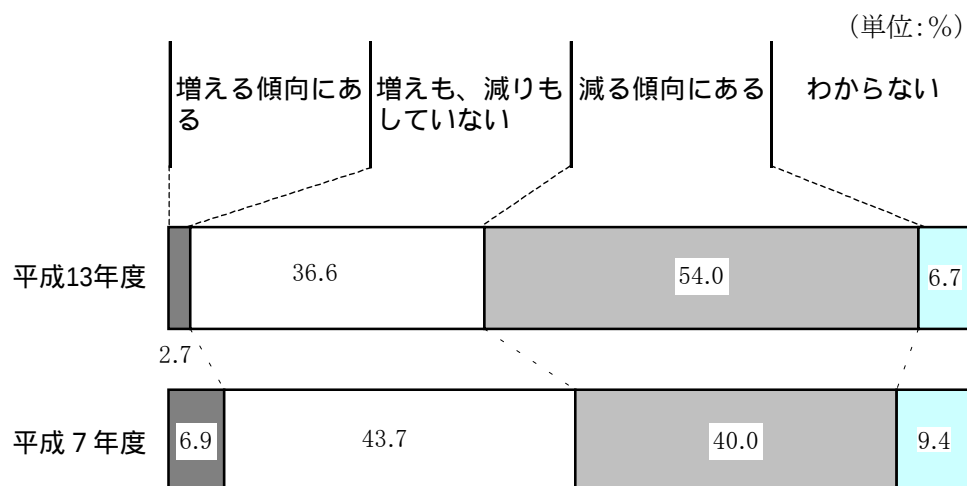
	総数	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	退職一時金は受け取ったことがない	わからない
【総数】(実数) (構成比)	2,077	145 7.0 %	57 2.7 %	7 0.3 %	876 42.2 %	270 13.0 %
【性別】						
男性	936	10.0	3.7	0.3	37.8	8.7
女性	1,141	4.5	1.9	0.4	45.7	16.6
【年齢】						
60～64歳	507	7.3	2.4	0.2	39.8	11.2
65～69歳	535	8.8	2.8	0.4	39.8	11.0
70～74歳	505	7.7	3.2	0.2	42.6	14.9
75～79歳	330	5.5	4.2	0.3	42.4	13.6
80歳以上	200	2.0	—	1.0	53.0	17.0
【未婚】						
未婚	29	3.4	—	—	55.2	10.3
既婚（配偶者あり）	1,521	8.2	3	0.4	40.0	12.0
既婚（配偶者と離死別）						
【最長職タイプ】						
農業タイプ	278	0.4	—	—	80.6	5.8
自営業タイプ	404	0.5	0.5	—	80.7	6.9
雇用者タイプ	1,324	10.5	4.1	0.5	22.0	16.5
その他	71	4.2	1.4	—	49.3	9.9

(3) 貯蓄額の増減（Q18）

「過去1年間の貯蓄の総額の増減」についてみると、「減る傾向にある」が54.0%と最も多く、半数を超えている。このほか、「増えも、減りもしない」が36.6%、「増える傾向にある」は2.7%となっている。

前回調査と比較すると、「減る傾向にある」は14.0ポイント増加し、「増えも、減りもしない」が7.1ポイント、「増える傾向にある」が4.2ポイント減少している。

図3-1 貯蓄額の増減（Q18）



年齢階級別にみると、60～64歳で「減る傾向にある」(58.8%)の割合が高くなっている。

経済的な暮らし向き別にみると、暮らし向きが悪くなるほど「減る傾向にある」割合が高くなっている。

表3-3 貯蓄額の増減(Q18)

	総 数	増える傾向 にある	増えも、減 りもしてい ない	減る傾向に ある	わからない
【総 数】(実数) (構成比)	2,077	56 2.7 %	760 36.6 %	1,121 54.0 %	140 6.7 %
【性別】					
男性	936	3.4	34.9	56.0	5.7
女性	1,141	2.1	37.9	52.3	7.6
【年齢】					
60～64歳	507	4.1	32.3	58.8	4.7
65～69歳	535	3.0	36.1	55.0	6.0
70～74歳	505	2.4	39.8	52.1	5.7
75～79歳	330	2.1	38.2	53.0	6.7
80歳以上	200	－	38.0	45.5	16.5
【経済的な暮らし向き】(*)					
まったく心配はない	313	6.1	47.3	40.3	6.4
それほど心配ない	1,172	3.0	41.5	49.5	6.1
多少心配である	440	0.5	24.1	68.4	7.0
非常に心配である	139	－	13.7	77.0	9.4
その他	－	－	－	－	－
わからない	13	－	7.7	53.8	38.5
【1か月収入額】					
5万円未満	67	－	28.4	58.2	13.4
5～10万円未満	201	1.0	33.3	54.7	10.9
10～15万円未満	295	0.7	31.2	61.0	7.1
15～20万円未満	266	1.1	33.8	63.2	1.9
20～25万円未満	294	2.0	38.8	56.1	3.1
25～30万円未満	206	2.4	37.4	54.9	5.3
30～40万円未満	263	3.4	44.5	50.6	1.5
40～60万円未満	209	6.7	43.1	45.9	4.3
60～80万円未満	62	9.7	43.5	41.9	4.8
80万円以上	41	17.1	53.7	29.3	－
収入はない	－	－	－	－	－
わからない	173	1.2	26.0	45.7	27.2
【現在の仕事】					
農林漁業	132	2.3	37.1	53.8	6.8
自営業	198	3.5	35.9	56.1	4.5
常勤の被雇用者	90	11.1	41.1	42.2	5.6
常勤でない被雇用者	35	5.7	51.4	34.3	8.6
臨時・パート	140	2.1	40.0	52.1	5.7
内職	20	－	45.0	50.0	5.0
その他	11	9.1	27.3	63.6	－
仕事はしていない	1,451	2.1	35.6	55.1	7.2

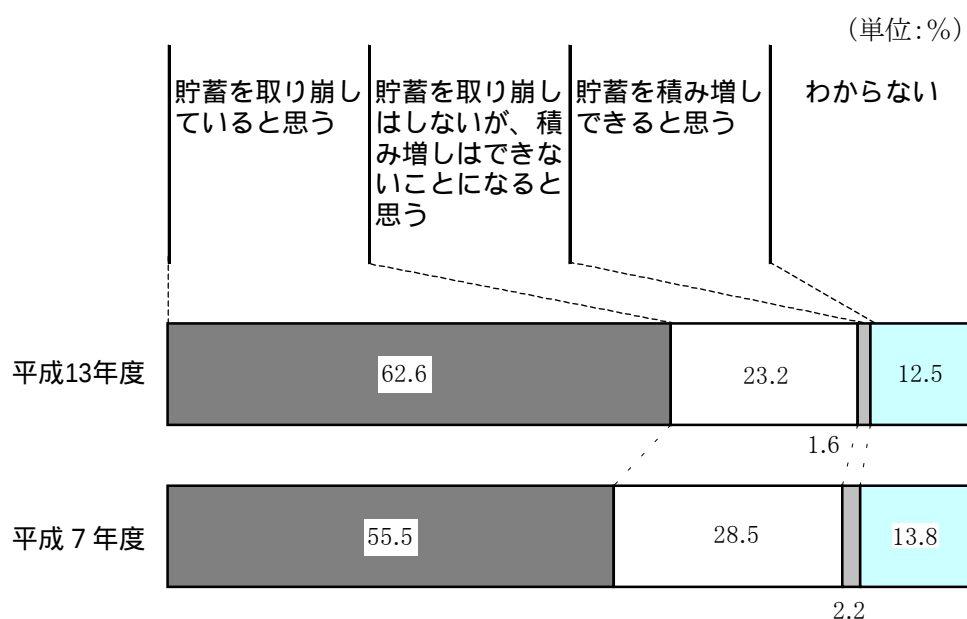
* まったく心配ない：「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」
 それほど心配ない：「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」
 多少心配である：「家計にゆとりがなく、多少心配である」
 非常に心配である：「家計が苦しく、非常に心配である」

(4) 就業による収入が得られなくなった場合の貯蓄の取扱い（Q19）

本人、または配偶者のいずれかが仕事をしている人に、「就業による収入が得られなくなった場合、貯蓄をどのようにすることになると思うか」について尋ねてみると、「貯蓄を取り崩していると思う」が62.6%と最も多く、以下「貯蓄を取り崩しはしないが、積み増しはできないことになると思う」が23.2%となっており、「貯蓄を積み増しできると思う」は1.6%となっている。

前回調査と比較すると、「貯蓄を取り崩していると思う」が7.1ポイント増加し、「貯蓄を取り崩しはしないが、積み増しはできないことになると思う」が5.3ポイント減少している。

図 3 - 2 就業による収入が得られなくなった場合の貯蓄の取扱い（Q19）



最長職別にみると、「貯蓄を取り崩していると思う」は自営業タイプ（73.0％）で割合が高くなっている。

表 3 - 4 就業による収入が得られなくなった場合の貯蓄の取り扱い（Q19）

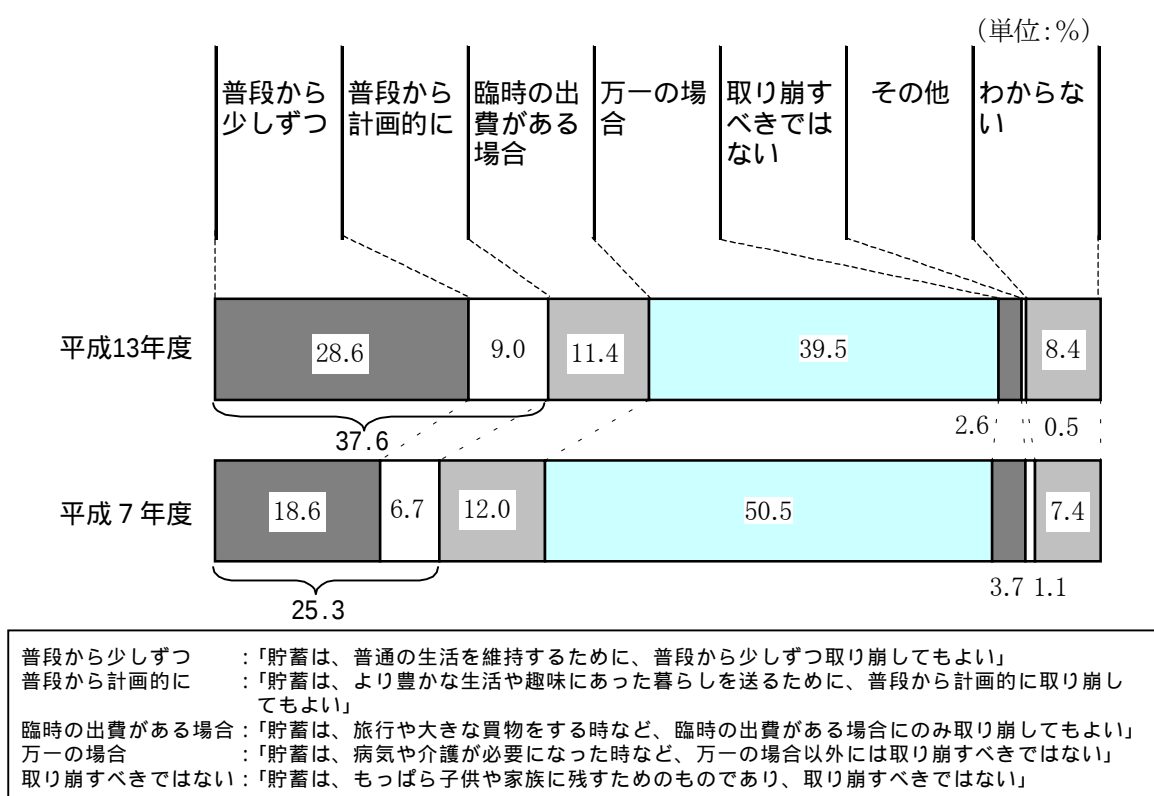
	該当数	貯蓄を取り崩していると思う	貯蓄を取り崩しはしないが、積み増しはできないことになると思う	貯蓄を積み増しできと思う	わからない
【総数】(実数) (構成比)	854	535 62.6 %	198 23.2 %	14 1.6 %	107 12.5 %
【都市規模】					
大都市	119	61.3	31.9	0.8	5.9
中都市	285	64.9	19.3	2.8	13.0
小都市	187	61.5	24.1	1.6	12.8
町村	263	61.6	22.8	0.8	14.8
【性別】					
男性	469	62.5	23.9	1.5	12.2
女性	385	62.9	22.3	1.8	13.0
【年齢】					
60～64歳	344	65.4	21.5	2.0	11.0
65～69歳	255	66.7	20.4	0.8	12.2
70～74歳	154	53.9	26.6	1.9	17.5
75～79歳	74	56.8	31.1	2.7	9.5
80歳以上	27	55.6	29.6	－	14.8
【最長職タイプ】					
農業タイプ	145	64.8	22.8	0.7	11.7
自営業タイプ	215	73.0	13.5	2.3	11.2
雇用者タイプ	479	58.0	27.6	1.5	12.9
その他	15	40.0	26.7	6.7	26.7
【1か月収入額】					
5万円未満	8	75.0	－	－	25.0
5～10万円未満	30	83.3	－	－	16.7
10～15万円未満	85	61.2	21.2	1.2	16.5
15～20万円未満	100	66.0	20.0	1.0	13.0
20～25万円未満	109	62.4	23.9	0.9	12.8
25～30万円未満	87	69.0	18.4	2.3	10.3
30～40万円未満	149	58.4	28.9	1.3	11.4
40～60万円未満	138	60.9	31.9	0.7	6.5
60～80万円未満	50	64.0	26.0	4.0	6.0
80万円以上	34	73.5	14.7	5.9	5.9
収入はない	－	－	－	－	－
わからない	64	46.9	20.3	3.1	29.7
【公的年金受給額】					
5万円未満	62	71.0	14.5	1.6	12.9
5～10万円未満	158	69.6	19.6	0.6	10.1
10～15万円未満	134	67.9	17.2	0.7	14.2
15～20万円未満	120	58.3	30.0	－	11.7
20～25万円未満	114	58.8	26.3	4.4	10.5
25～30万円未満	59	54.2	37.3	1.7	6.8
30～40万円未満	46	56.5	30.4	2.2	10.9
40万円以上	13	53.8	38.5	－	7.7
受給はない	105	61.9	21.9	－	16.2
わからない	43	53.5	11.6	9.3	25.6

(5) 高齢期の貯蓄取り崩しについて (Q20)

「高齢期において、貯蓄を取り崩す場合について、どう考えるか」についてみると、「貯蓄は、病気や介護が必要になった時など、万一の場合以外には取り崩すべきではない」が39.5%と最も多く、以下「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」28.6%、「貯蓄は、旅行や大きな買物をする時など、臨時の出費がある場合にのみ取り崩してもよい」11.4%、「貯蓄は、より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るために、普段から計画的に取り崩してもよい」が9.0%、「貯蓄は、もっぱら子供や家族に残すためのものであり、取り崩すべきではない」2.6%の順となっている。

前回調査と比較すると、「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」と「貯蓄は、より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るために、普段から計画的に取り崩してもよい」を合わせた「普段から取り崩してもよい」が12.3ポイント増加し、「貯蓄は、病気や介護が必要になった時など、万一の場合以外には取り崩すべきではない」が11.0ポイント減少している。

図 3 - 3 高齢期の貯蓄取り崩しについて (Q20)



最長職別にみると、自営業タイプで「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」(36.6%)の割合が高く、「貯蓄は、病気や介護が必要になった時など、万一の場合以外には取り崩すべきではない」(33.2%)の割合は低くなっている。

経済的な暮らし向き別にみると、暮らし向きが心配な人ほど「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」の割合が高く、暮らし向きに心配がない人ほど「貯蓄は、旅行や大きな買物をする時など、臨時の出費がある場合にのみ取り崩してもよい」、

「貯蓄は、より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るために、普段から計画的に取り崩してもよい」の割合が高くなっている。

表3-5 高齢期の貯蓄取り崩しについて（Q20）

	総数	普段から 少しずつ	普段から 計画的に	臨時の出 費がある 場合	万一の場 合	取り崩す べきでは ない	その他	わからな い
【総数】(実数)	2,077	595	186	236	821	54	11	174
(構成比)		28.6 %	9.0 %	11.4 %	39.5 %	2.6 %	0.5 %	8.4 %
【都市規模】								
大都市	350	24.0	9.7	10.0	43.7	4.0	－	8.6
中都市	726	28.5	11.4	12.7	36.9	2.8	0.1	7.6
小都市	416	32.2	10.1	12.5	37.7	1.2	0.7	5.5
町村	585	29.1	4.6	9.7	41.5	2.6	1.2	11.3
【性別】								
男性	936	31.8	10.1	12.0	35.5	2.7	0.5	7.4
女性	1,141	26.0	8.0	10.9	42.9	2.5	0.5	9.2
【年齢】								
60～64歳	507	31.0	12.4	10.8	37.1	1.6	0.8	6.3
65～69歳	535	29.9	10.3	11.8	39.8	2.1	0.4	5.8
70～74歳	505	27.7	6.9	13.3	40.8	3.2	0.4	7.7
75～79歳	330	30.0	5.5	10.6	40.6	3.6	0.3	9.4
80歳以上	200	19.5	7.5	8.0	40.0	3.5	1.0	20.5
【最長職タイプ】								
農業タイプ	278	31.7	4.3	10.8	38.5	3.2	－	11.5
自営業タイプ	404	36.6	10.9	8.7	33.2	2.2	0.2	8.2
雇用者タイプ	1,324	25.9	9.6	12.6	41.5	2.6	0.6	7.2
その他	71	22.5	4.2	5.6	43.7	1.4	2.8	19.7
【経済的な暮らし向き】(*)								
まったく心配はない	313	22.0	13.1	16.0	34.5	4.5	0.3	9.6
それほど心配ない	1,172	26.3	9.8	13.0	41.5	2.5	0.3	6.7
多少心配である	440	35.9	5.7	6.1	41.6	1.6	0.7	8.4
非常に心配である	139	39.6	2.9	3.6	30.2	2.9	2.2	18.7
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
わからない	13	38.5	7.7	15.4	15.4	－	－	23.1
【1か月収入額】								
5万円未満	67	20.9	3.0	7.5	29.9	4.5	3.0	31.3
5～10万円未満	201	31.8	3.5	8.0	40.3	2.5	－	13.9
10～15万円未満	295	29.5	4.1	8.8	44.1	2.4	1.0	10.2
15～20万円未満	266	33.1	6.4	10.9	38.3	2.3	0.8	8.3
20～25万円未満	294	26.9	10.5	12.2	43.5	0.7	0.7	5.4
25～30万円未満	206	28.6	12.1	13.1	39.8	1.9	0.5	3.9
30～40万円未満	263	26.6	12.5	16.3	38.4	3.4	－	2.7
40～60万円未満	209	29.2	11.5	14.8	35.4	4.8	－	4.3
60～80万円未満	62	17.7	17.7	14.5	46.8	1.6	1.6	－
80万円以上	41	31.7	22.0	12.2	26.8	4.9	－	2.4
収入はない	－	－	－	－	－	－	－	－
わからない	173	28.3	8.7	5.2	36.4	2.9	－	18.5
【貯蓄の総額】								
100万円未満	304	30.3	4.3	4.6	41.4	1.6	1.6	16.1
100～200万円未満	123	29.3	7.3	11.4	43.1	4.1	－	4.9
200～300万円未満	123	31.7	4.9	6.5	46.3	4.1	－	6.5
300～500万円未満	166	24.7	9.0	12.7	48.2	1.2	0.6	3.6
500～700万円未満	130	30.0	5.4	14.6	48.5	1.5	－	－
700～1,000万円未満	136	28.7	14.0	15.4	38.2	2.9	－	0.7
1,000～2,000万円未満	158	31.0	10.1	17.7	39.2	1.3	－	0.6
2,000～3,000万円未満	76	28.9	18.4	14.5	32.9	2.6	－	2.6
3,000～5,000万円未満	38	28.9	7.9	13.2	44.7	5.3	－	－
5,000万円以上	35	28.6	28.6	20.0	22.9	－	－	－
わからない	788	27.5	9.4	11.2	35.3	3.2	0.6	12.8

*まったく心配ない：「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」

非常に心配である：「家計が苦しく、非常に心配である」

それほど心配ない：「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」

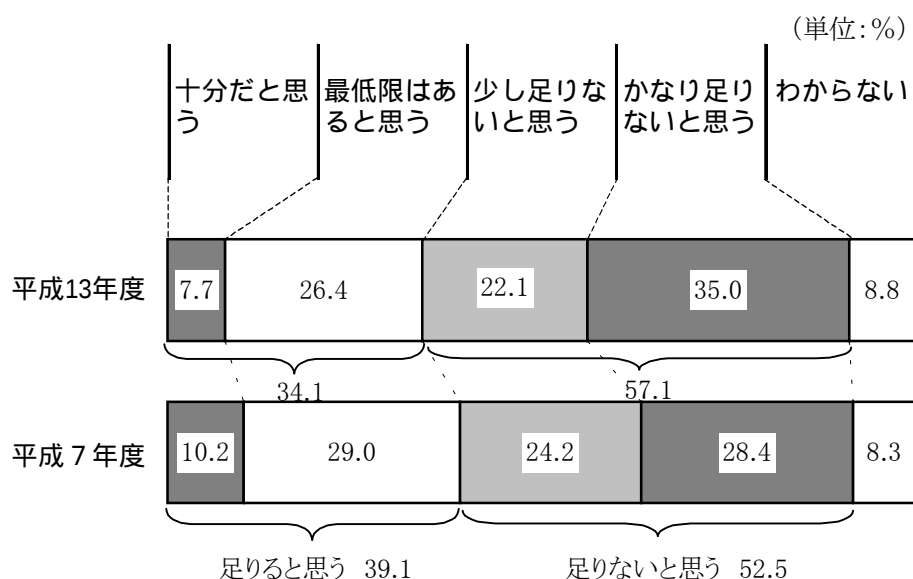
多少心配である：「家計にゆとりがなく、多少心配である」

(6) 老後の備え (Q21)

「現在の貯蓄の額は老後への備えとして十分と思うか」についてみると、「十分だと思う」が7.7%、「最低限はあると思う」が26.4%と、合計34.1%が『足りると思う』答えている。一方、「少し足りないと思う」が22.1%、「かなり足りないと思う」が35.0%と、合計57.1%が『足りないと思う』と答えている。

前回調査と比較すると、『足りると思う』は5.0ポイント減少し、『足りないと思う』が4.6ポイントと増加している。

図 3 - 4 老後の備え (Q21)



都市規模別にみると、町村で『足りると思う』(28.9%)の割合が低くなっている。

年齢階級別にみると、『足りると思う』は80歳以上を除き年齢が高いほど割合が高く、『足りないと思う』は、年齢が低くなるほど割合が高くなっている。

1か月当たりの平均収入額別にみると、収入が高くなるほど『足りると思う』の割合が高くなっている。

貯蓄額別にみると、貯蓄額が低いほど『足りないと思う』の割合が高くなっている。

表 3 - 6 老後の備え (Q21)

	総 数	足りると思 う (計)	十分だと思 う	最低限は あると思 う	足りない と思 う (計)	少し足り ないと思 う	かなり足 りないと思 う	わからな い
【総 数】(実数) (構成比)	2,077	708 34.1 %	159 7.7 %	549 26.4 %	1,187 57.1 %	460 22.1 %	727 35.0 %	182 8.8 %
【都市規模】								
大都市	350	37.4	10.6	26.9	55.1	16.3	38.9	7.4
中都市	726	35.5	8.3	27.3	57.2	24.8	32.4	7.3
小都市	416	36.1	7.2	28.8	54.6	23.8	30.8	9.4
町村	585	28.9	5.5	23.4	60.2	21.2	39.0	10.9
【性別】								
男性	936	35.4	7.7	27.7	57.1	23.3	33.8	7.6
女性	1,141	33.0	7.6	25.4	57.2	21.2	36.0	9.7
【年齢】								
60～64歳	507	26.0	4.9	21.1	66.3	24.3	42.0	7.7
65～69歳	535	34.0	5.0	29.0	58.3	21.9	36.4	7.7
70～74歳	505	37.2	9.9	27.3	54.9	21.0	33.9	7.9
75～79歳	330	40.3	11.8	28.5	50.9	21.5	29.4	8.8
80歳以上	200	36.5	9.0	27.5	47.0	21.5	25.5	16.5
【最長職タイプ】								
農業タイプ	278	26.3	5.0	21.2	63.3	24.5	38.8	10.4
自営業タイプ	404	30.9	8.4	22.5	59.2	18.1	41.1	9.9
雇用者タイプ	1,324	36.7	7.9	28.9	55.4	23.0	32.5	7.9
その他	71	33.8	9.9	23.9	53.5	21.1	32.4	12.7
【1か月収入額】								
5万円未満	67	17.9	1.5	16.4	68.7	22.4	46.3	13.4
5～10万円未満	201	17.4	2.0	15.4	69.7	22.4	47.3	12.9
10～15万円未満	295	21.0	4.4	16.6	68.8	19.0	49.8	10.2
15～20万円未満	266	28.9	4.5	24.4	62.4	22.9	39.5	8.6
20～25万円未満	294	32.3	4.1	28.2	62.6	27.6	35.0	5.1
25～30万円未満	206	36.9	9.2	27.7	57.3	27.7	29.6	5.8
30～40万円未満	263	49.4	11.0	38.4	45.2	21.3	24.0	5.3
40～60万円未満	209	50.2	15.8	34.4	42.1	17.7	24.4	7.7
60～80万円未満	62	53.2	17.7	35.5	43.5	25.8	17.7	3.2
80万円以上	41	53.7	34.1	19.5	39.0	19.5	19.5	7.3
収入はない	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	173	35.3	6.4	28.9	46.2	16.2	30.1	18.5
【貯蓄の総額】								
100万円未満	304	12.5	1.0	11.5	80.3	16.4	63.8	7.2
100～200万円未満	123	15.4	2.4	13.0	78.9	24.4	54.5	5.7
200～300万円未満	123	23.6	1.6	22.0	73.2	26.0	47.3	3.3
300～500万円未満	166	24.1	3.6	20.5	72.9	31.3	41.6	3.0
500～700万円未満	130	30.0	2.3	27.7	66.9	32.3	34.6	3.1
700～1,000万円未満	136	39.7	8.8	30.9	58.8	33.1	25.7	1.5
1,000～2,000万円未満	158	53.8	9.5	44.3	41.8	22.8	19.0	4.4
2,000～3,000万円未満	76	71.1	14.5	56.6	22.4	14.5	7.9	6.6
3,000～5,000万円未満	38	76.3	42.1	34.2	21.1	15.8	5.3	2.6
5,000万円以上	35	94.3	62.9	31.4	5.7	5.7	-	-
わからない	788	36.5	8.4	28.2	47.6	19.5	28.0	15.9

(7) 老後への貯蓄額 (Q22)

「老後への備えとして貯蓄はどのくらい必要か」についてみると、「1,000万円ぐらい」が20.1%と多く、以下「2,000万円ぐらい」13.4%、「3,000万円ぐらい」11.6%、「500万円ぐらい」9.8%等の順となっている。

前回調査と比較すると、「500万円ぐらい」以上の階級(「5,000万円ぐらい」を除く)の割合が増加している。

未婚別にみると、既婚(配偶者あり)で、貯蓄額の高い額の割合が高くなっている。

図3-5 老後への貯蓄額 (Q22)

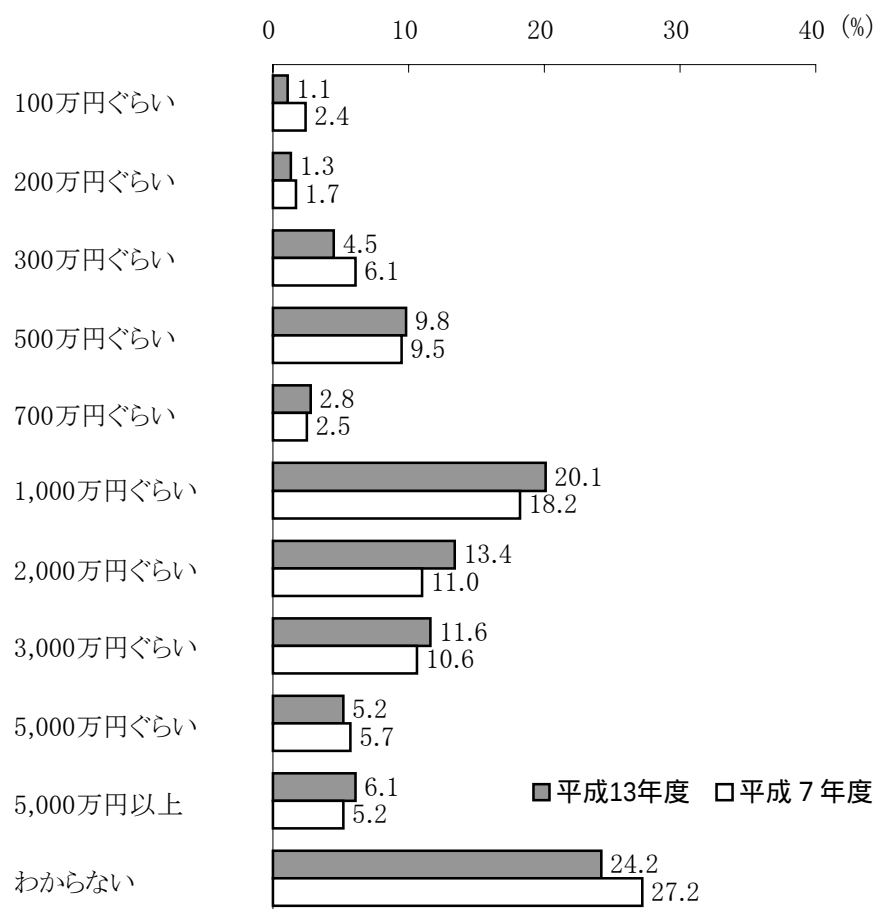


表 3 - 7 老後への貯蓄額 (Q22)

	総 数	100万円 ぐらい	200万円 ぐらい	300万円 ぐらい	500万円 ぐらい	700万円 ぐらい	1,000万 円ぐらい	2,000万 円ぐらい	3,000万 円ぐらい	5,000万 円ぐらい
【総 数】(実数)	2,077	22	26	94	204	59	417	278	240	109
(構成比)		1.1 %	1.3 %	4.5 %	9.8 %	2.8 %	20.1 %	13.4 %	11.6 %	5.2 %
【性別】										
男性	936	1.2	1.5	3.8	8.4	2.8	21.4	15.5	13.1	6.4
女性	1,141	1.0	1.1	5.1	11.0	2.9	19.0	11.7	10.3	4.3
【年齢】										
60～64歳	507	0.6	1.4	2.4	6.3	2.0	17.9	17.4	16.0	6.5
65～69歳	535	0.7	0.6	3.0	9.2	3.2	22.2	13.3	11.8	8.0
70～74歳	505	1.2	1.4	6.7	11.9	2.6	20.2	11.7	11.1	4.8
75～79歳	330	1.8	1.8	4.2	13.6	3.0	20.6	13.9	8.8	2.1
80歳以上	200	1.5	1.5	9.0	9.0	4.5	18.5	7.0	5.5	1.0
【未既婚】										
未婚	29	-	-	-	17.2	3.4	24.1	3.4	6.9	-
既婚(配偶者あり)	1,521	0.9	1.1	3.2	8.6	3.0	19.7	15.5	13.3	6.1
既婚(配偶者と離死別)	527	1.7	1.9	8.5	12.9	2.3	21.1	8.0	6.6	3.0
【同居家族タイプ】										
単身	206	1.5	1.5	6.8	13.1	1.9	26.7	6.3	8.7	4.4
夫婦二人	733	0.7	0.8	2.0	6.7	3.5	18.8	16.4	14.2	6.5
同居(親が主たる生計)	464	0.9	1.7	2.6	8.6	3.2	19.4	14.7	15.9	6.5
同居(子が主たる生計)	447	1.6	1.6	9.4	15.4	2.2	19.0	8.1	5.8	2.0
同居(その他)	33	-	-	9.1	15.2	-	30.3	9.1	6.1	-
分けている	183	1.6	1.1	4.4	7.1	2.2	20.2	19.7	8.7	7.1
わからない	11	-	-	-	9.1	-	18.2	18.2	-	-
【1か月収入額】										
5万円未満	67	1.5	4.5	6.0	19.4	1.5	13.4	7.5	4.5	1.5
5～10万円未満	201	2.0	1.0	8.5	13.9	4.5	21.4	7.5	6.0	1.5
10～15万円未満	295	1.0	1.4	8.1	17.3	2.7	19.7	12.2	6.8	2.7
15～20万円未満	266	1.1	1.9	3.0	13.2	5.3	21.8	10.2	11.3	3.0
20～25万円未満	294	1.4	1.7	6.1	7.8	1.7	23.1	15.3	10.2	6.5
25～30万円未満	206	0.5	0.5	3.4	6.3	1.5	23.3	18.4	14.6	4.9
30～40万円未満	263	0.8	1.1	2.7	6.5	3.0	19.0	19.0	18.6	4.6
40～60万円未満	209	0.5	0.5	1.4	5.3	2.9	17.7	17.2	17.2	13.9
60～80万円未満	62	-	-	1.6	8.1	-	16.1	19.4	25.8	8.1
80万円以上	41	2.4	-	-	2.4	-	4.9	7.3	12.2	17.1
収入はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	173	1.2	1.2	2.9	4.0	2.9	19.7	6.4	5.2	4.0

* 「同居」、「分けている」、「わからない」については、配偶者以外の同居人のいる世帯を、主な家計の支え手が誰であるかで分類した。

同居(親が主たる生計):家計が一緒に、主に「あなた自身」、「配偶者」の収入で家計を支えている世帯

同居(子が主たる生計):家計が一緒に、主に「独身の子ども」、「結婚している子ども(その配偶者を含む)」の収入で家計を支えている世帯

同居(その他):家計が一緒に、上記以外の同居人の収入で家計を支えている世帯

分けている:同居人との家計を分けている世帯

	総 数	5,000万 円以上	わからな い
【総 数】(実数)	2,077	126	502
(構成比)		6.1 %	24.2 %
【性別】			
男性	936	6.6	19.2
女性	1,141	5.6	28.2
【年齢】			
60～64歳	507	9.5	20.1
65～69歳	535	6.4	21.7
70～74歳	505	6.3	22.2
75～79歳	330	3.0	27.0
80歳以上	200	1.0	41.5
【未既婚】			
未婚	29	6.9	37.9
既婚(配偶者あり)	1,521	6.4	22.2
既婚(配偶者と離死別)	527	4.9	29.0
【同居家族タイプ】			
単身	206	4.4	24.8
夫婦二人	733	7.9	22.4
同居(親が主たる生計)	464	8.8	17.7
同居(子が主たる生計)	447	1.8	33.1
同居(その他)	33	3.0	27.3
分けている	183	4.9	23.0
わからない	11	-	54.5
【1か月収入額】			
5万円未満	67	1.5	38.8
5～10万円未満	201	1.0	32.8
10～15万円未満	295	2.0	26.1
15～20万円未満	266	4.1	25.2
20～25万円未満	294	5.1	21.1
25～30万円未満	206	7.8	18.9
30～40万円未満	263	8.0	16.7
40～60万円未満	209	9.6	13.9
60～80万円未満	62	11.3	9.7
80万円以上	41	29.3	24.4
収入はない	-	-	-
わからない	173	8.7	43.9

(8) 不動産の有無 (Q23)

「不動産(建物、土地)を持っているか」についてみると、「住宅」が79.4%と最も多く、以下「農地、山林」25.0%、「賃貸用の不動産(貸家、アパート、店舗、駐車場など)」5.5%等の順になっており、「不動産は持っておらず、相続を受ける可能性もない」は15.8%となっている。

前回調査と比較すると、「農地、山林」が5.1ポイント、「店舗(住宅と兼用しているもの)」が2.3ポイント減少している。

同居家族タイプ別にみると、「住宅」有りの割合は、「同居(親が主たる生計)」(87.9%)で割合が高く、「単身」(59.7%)で割合が低くなっている。

表3-8 不動産の有無 (Q23)(複数回答)

	総数	住宅	店舗(住宅と兼用しているもの)	店舗(業務のみに用いているもの)	賃貸用の不動産(貸家、アパート、店舗、駐車場など)	農地、山林	その他の不動産	不動産は持っていないが、自分の親または配偶者の親から相続を受ける可能性がある	不動産は持っておらず、相続を受ける可能性もない	回答計
平成13年度										
【総数】(実数)	2,077	1,649	80	33	115	520	106	7	328	2,838
(構成比)		79.4 %	3.9 %	1.6 %	5.5 %	25.0 %	5.1 %	0.3 %	15.8 %	136.6 %
【性別】										
男性	936	84.4	5.2	1.5	6.2	27.7	6.2	0.5	9.8	141.6
女性	1,141	75.3	2.7	1.7	5.0	22.9	4.2	0.2	20.7	132.6
【年齢】										
60～64歳	507	83.0	5.3	3.0	7.5	21.1	5.7	0.6	11.2	137.5
65～69歳	535	80.6	3.9	1.3	5.4	24.1	5.4	0.4	15.0	136.1
70～74歳	505	79.6	3.4	1.6	4.2	26.1	5.9	0.4	15.0	136.2
75～79歳	330	77.9	2.1	0.6	7.0	30.0	2.4	—	19.7	139.7
80歳以上	200	69.0	4.0	0.5	2.0	26.5	5.0	—	25.0	132.0
【同居家族タイプ】										
単身	206	59.7	2.9	—	4.4	8.7	3.4	—	35.4	114.6
夫婦二人	733	82.7	4.4	1.2	6.4	20.6	5.2	0.1	13.4	134.0
同居(親が主たる生計)	464	87.9	4.5	3.7	8.0	28.9	6.0	1.1	6.7	146.8
同居(子が主たる生計)	447	73.4	3.1	0.7	2.2	34.5	3.1	—	22.4	139.4
同居(その他)	33	72.7	3.0	3.0	9.1	18.2	9.1	—	21.2	136.4
分けている	183	83.1	3.3	1.6	4.9	30.1	7.7	0.5	8.7	139.9
わからない	11	72.7	—	—	—	18.2	18.2	—	27.3	136.4
平成7年度										
【総数】(実数)	2,162	1,686	135	45	130	651	143	8	328	3,126
(構成比)		78.0 %	6.2 %	2.1 %	6.0 %	30.1 %	6.6 %	0.4 %	15.2 %	144.6 %

* 「同居」、「分けている」、「わからない」については、配偶者以外の同居人のいる世帯を、主な家計の支え手が誰であるかで分類した。

同居(親が主たる生計):家計が一緒に、主に「あなた自身」、「配偶者」の収入で家計を支えている世帯

同居(子が主たる生計):家計が一緒に、主に「独身の子ども」、「結婚している子ども(その配偶者を含む)」の収入で家計を支えている世帯

同居(その他):家計が一緒に、上記以外の同居人の収入で家計を支えている世帯

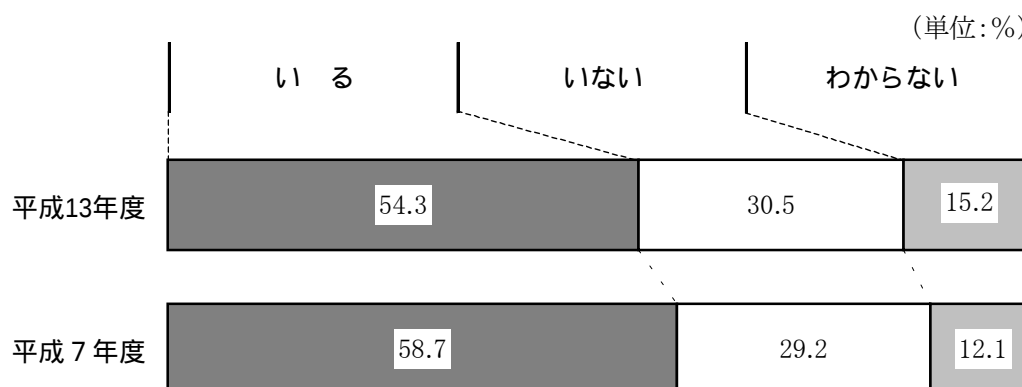
分けている:同居人との家計を分けている世帯

(9) 後継者の有無（Q23-SQ1）

現在、店舗、賃貸用の不動産、農地、山林を持っているとする人に、「自営業や農林業を継いでくれる人、または継いでくれそうな人がいるか」について尋ねてみると、「いる」が54.3%、「いない」が30.5%となっている。

前回調査と比較すると、「いる」が4.4ポイント減少し、「わからない」が3.1ポイント増加している。

図3-6 後継者の有無（Q23-SQ1）



(10) 不動産の評価額（Q23-SQ2）

現在、不動産を持っているとする人に、「その不動産を現在の評価額にするとおよそどれくらいか」について尋ねてみると、「1,000万円未満」18.0%、「1,000万円～2,000万円未満」15.9%、「2,000万円～5,000万円未満」17.9%等となっている。また、「わからない」は39.8%と最も多くなっている。

前回調査と比較すると、「1,000万円～2,000万円未満」が4.7ポイント、「1,000万円未満」が3.2ポイント増加している。また、「2,000万円以上」のすべての階級で割合が減少しており、中でも「5,000万円～1億円未満」が4.5ポイント減少となっている。

表3-9 不動産の評価額（Q23-SQ2）

	該当数	1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上(*)	わからない
平成13年度								
【総数】(実数)	1,742	314	277	311	101	33	13	693
(構成比)		18.0 %	15.9 %	17.9 %	5.8 %	1.9 %	0.7 %	39.8 %
平成7年度								
【総数】(実数)	1,826	271	205	328	188	67	29	738
(構成比)		14.8 %	11.2 %	18.0 %	10.3 %	3.7 %	1.6 %	40.4 %

*平成7年度の「2億円以上」は、「2億円～5億円未満」「5億円以上」の合計値である。

(11) 不動産の取得方法 (Q 23- S Q 3)

現在、不動産を持っているとする人に、「その不動産は自分または配偶者が築いたものか、自分または配偶者の親（親族も含む）から相続または贈与を受けたものか」について尋ねてみると、「自分または配偶者が築いたもの」が56.3%と最も多く、「全部が相続または贈与を受けたもの」が23.0%、「一部が相続または贈与を受けたもの」が21.1%の順となっている。

前回調査と比較すると、「自分または配偶者が築いたもの」が7.0ポイント増加し、「全部が相続または贈与を受けたもの」が3.6ポイント減少している。

最長職別にみると農業タイプで「自分または配偶者が築いたもの」の割合が低く、「全部が相続または贈与を受けたもの」の割合が高くなっている。

表 3 - 10 不動産の取得方法 (Q 23- S Q 3) (複数回答)

	該当数	自分または 配偶者が築 いたもの	一部が相続 または贈与 を受けたもの	全部が相続 または贈与 を受けたもの	その他	わからない	回答計
平成13年度							
【総 数】(実数)	1,742	981	367	400	11	21	1,780
(構成比)		56.3 %	21.1 %	23.0 %	0.6 %	1.2 %	102.2 %
【性別】							
男性	839	56.9	23.7	21.3	0.4	0.5	102.7
女性	903	55.8	18.6	24.5	0.9	1.9	101.7
【年齢】							
60～64歳	447	57.9	21.5	21.5	0.2	0.2	101.3
65～69歳	453	55.2	23.6	21.6	0.7	1.3	102.4
70～74歳	427	57.1	20.8	23.2	0.5	1.4	103.0
75～79歳	265	52.8	20.0	27.2	1.1	1.1	102.3
80歳以上	150	58.7	14.7	23.3	1.3	1.1	101.3
【最長職タイプ】							
農業タイプ	246	21.5	28.9	52.0	—	0.4	102.8
自営業タイプ	348	67.0	17.0	15.2	1.4	1.1	101.7
雇用者タイプ	1,107	60.4	21.0	19.0	0.5	1.3	102.1
その他	41	63.4	12.2	22.0	2.4	4.9	104.9
平成 7 年度							
【総 数】(実数)	1,826	901	418	485	8	25	1,837
(構成比)		49.3 %	22.9 %	26.6 %	0.4 %	1.4 %	100.6 %